

茨城県つくば市西大橋 599 番地 1

株式会社 カスミ

代表取締役社長 山本 慎一郎

貸 借 対 照 表

(2023 年 2 月 28 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	25,251	流動負債	36,724
現金及び預金	7,893	買掛金	23,345
売掛金	107	1年内返済予定の長期借入金	2,100
商売掛金	7,237	リース債務	32
前払費用	716	未払金	596
未収入金	9,157	未払法人税等	227
その他の貸倒引当金	164	未払消費税等	540
	△24	未払費用	4,800
固定資産	81,425	契約負債	1,542
(有形固定資産)	(60,717)	預り金	1,281
建物	26,157	賞与引当金	2,089
構築物	2,333	転貸損失引当金	4
機械及び装置	3,485	その他の	164
車両運搬具	162	固定負債	12,341
工具、器具及び備品	4,975	長期借入金	4,175
土地	23,293	リース債務	433
リース資産	233	長期預り保証金	3,003
建設仮勘定	75	退職給付引当金	1,434
(無形固定資産)	(1,194)	資産除去債務	3,241
ソフトウェア	1,099	転貸損失引当金	36
その他の	95	その他の	16
(投資その他の資産)	(19,512)	負債合計	49,066
投資有価証券	2,517	【純資産の部】	
関係会社株式	457	株主資本	57,143
敷金及び保証金	9,269	資本金	100
長期前払費用	552	資本剰余金	28,508
繰延税金資産	6,517	資本準備金	12,149
その他の	256	その他資本剰余金	16,358
貸倒引当金	△57	利益剰余金	28,535
		その他利益剰余金	28,535
		別途積立金	2,670
		繰越利益剰余金	25,865
		評価・換算差額等	466
		その他有価証券評価差額金	466
		純資産合計	57,610
資産合計	106,676	負債及び純資産合計	106,676

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2022 年 3 月 1 日から
2023 年 2 月 28 日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
売上高		276,190
売上原価		202,948
売上総利益		73,242
営業収入		8,371
営業総利益		81,614
販売費及び一般管理費		77,631
営業利益		3,982
営業外収益		
受取利息	19	
受取配当金	40	
補助金収入	133	
その他の	63	256
営業外費用		
支払利息	38	
その他の	44	82
経常利益		4,157
特別利益		
投資有価証券売却益	9	9
特別損失		
減損損失	1,181	
転貸損失引当金繰入額	40	
閉店損失	8	1,231
税引前当期純利益		2,935
法人税、住民税及び事業税	1,147	
法人税等調整額	39	1,186
当期純利益		1,748

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

商品

主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

ただし、一部の商品については最終仕入原価法
最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15 年 ～ 34 年

構築物 10 年 ～ 20 年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス

・リース取引に係るリース

資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④ 長期前払費用

定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 i 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ii 過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 iii 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
④閉店損失引当金	店舗等閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉鎖関連損失見込額を計上しております。
⑤転貸損失引当金	店舗等閉鎖に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、閉鎖し転貸を決定した店舗について、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料総額を控除した金額を計上しております。
(4) 収益及び費用の計上基準	
①商品の販売に係る収益認識	当社の顧客との契約から生じる収益は、主にスーパーマーケット事業における商品の販売によるものであり、これらの商品の販売は、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。 なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。
②他社が運営するポイント制度に係る収益認識	他社が運営するポイント制度について、従来は販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。
③商品券に係る収益認識	当社は、発行した商品券を履行義務として認識し、商品券が使用された時点で収益を認識しております。商品券の未使用分については、顧客が権利を行使する可能性が極めて低くなった時点で収益を認識しております。
(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項	
記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。	

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保にかかる債務

① 担保に供している資産

現金及び預金（定期預金）	1 百万円
建物	1,066 百万円
土地	1,738 百万円

② 上記に対応する債務

買掛金	0 百万円
長期預り保証金	251 百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 78,151 百万円

(3) 保証債務

関係会社の仕入債務に対する保証 24 百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	366 百万円
短期金銭債務	862 百万円
長期金銭債務	2,007 百万円

(5) 取締役及び監査役に対する長期金銭債務 16 百万円

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	714 百万円
未払事業税	11 百万円
未払費用	144 百万円
商品券	447 百万円
貸倒引当金	28 百万円
退職給付引当金	490 百万円
減損損失	3,447 百万円
資産除去債務	1,108 百万円
株式評価損	73 百万円
ゴルフ会員権評価損	6 百万円
減価償却超過額	2,717 百万円
その他	89 百万円

繰延税金資産小計 9,280 百万円

評価性引当額 △1,629 百万円

繰延税金資産合計 7,651 百万円

繰延税金負債

資産除去債務に対する除去費用	892 百万円
その他有価証券評価差額金	235 百万円
その他	5 百万円

繰延税金負債合計 1,133 百万円

繰延税金資産純額 6,517 百万円

(注) 当事業年度において、評価性引当額が 25 百万円減少しております。このうち、重要な変動はありません。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金 額	科目	期末残高
親会社	ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社	所有 直接 100%	資金の借入	借入金	2,000	長期借入金	2,000
				利息の支払	1	未払費用	0

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間1年、期日一括返済としております。なお、担保は差し入れておりません。

(2) 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金 額	科目	期末残高
親会社等 の子会社	イオンクレジットサービス株式会社	—	クレジット 他業務委託	クレジット売掛	90,760	未収入金	3,196
				電子マネー売掛	44,482		
				同上に対する利用手数料	1,631		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 一般的な取引条件を参考に決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

889.43 円

(2) 1株当たり当期純利益

26.99 円

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。